

# 港区

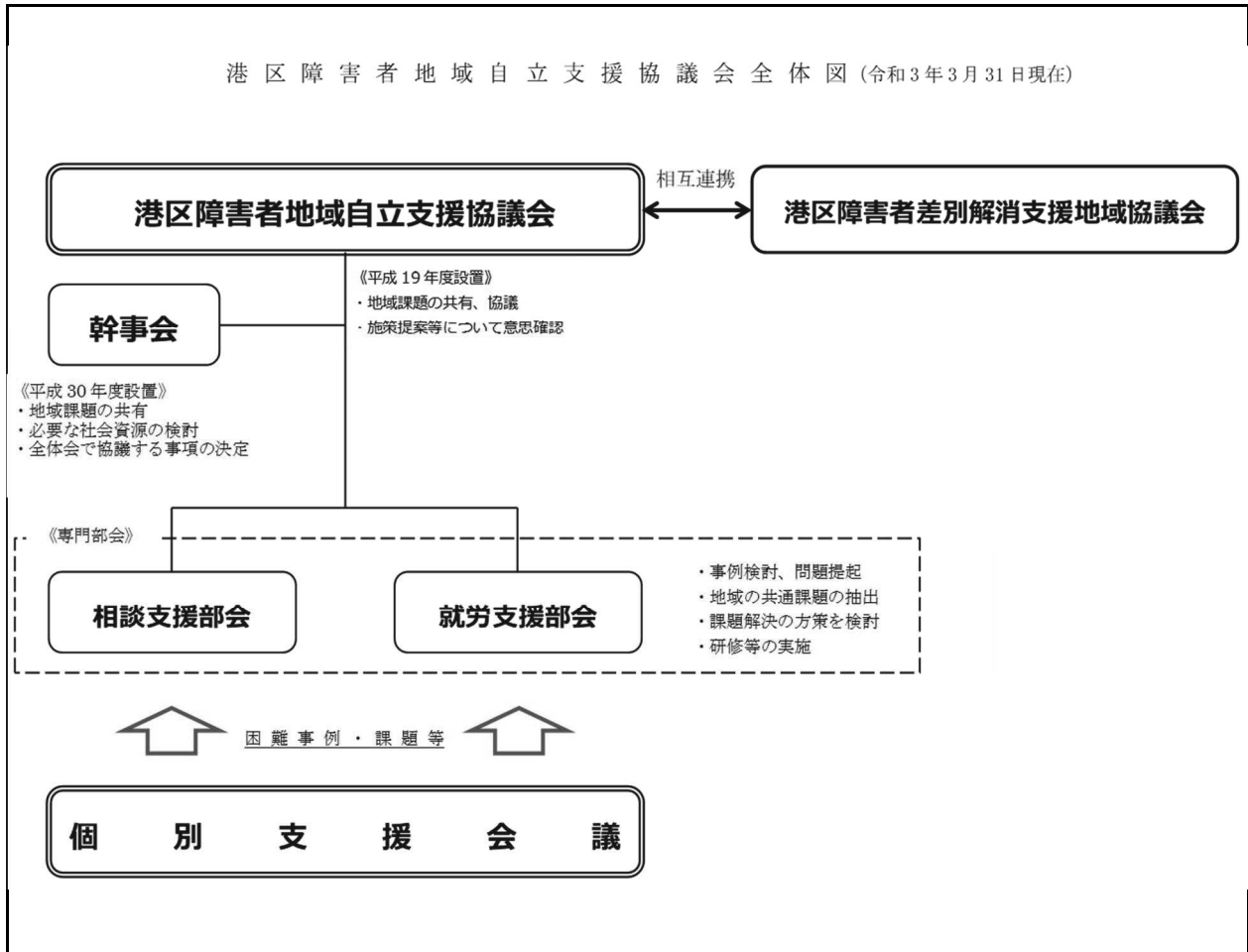
【名称】 港区障害者地域自立支援協議会

【ホームページURL】 <https://www.city.minato.tokyo.jp/kenko/fukushi/shogaisha/2014ichiran/h30-kyogikai.html>

【設置年月】 平成19年12月

【運営方法】 直営

【組織図】



## 【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
1	4	11	9	14	14

## 【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
整備中	令和3年6月	面的整備型

## 【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

## 【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
4	17 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	23	36 (0)
就労支援部会	4	28 (2)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

## 【全体会の委員構成及び活動内容】

### （１）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	3	医療関係者	1	保健所	0
教育関係機関	2	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	2	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	1
障害福祉サービス等事業者	1	社会福祉協議会	1	法曹関係者	1
民生委員・児童委員	1	地域住民	4	行政職員（区市町村）	0
行政職員（都）	0	その他	0		
合計		17			

### 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	高山 直樹	東洋大学 社会学部 社会福祉学科	学識経験者	
2	副会長	丸山 晃	東洋大学 福祉社会開発研究センター	学識経験者	
3		吉澤 豊	日本福祉教育専門学校 精神保健福祉士養成科	学識経験者	
4		中林 秀夫	東京都港区医師会	医療関係者	
5		青木 正賢	港法曹会	法曹関係者	
6		野尻 三重子	港区民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	
7		荻野 俊樹	東京都立港特別支援学校	教育関係機関	
8		野沢 景子	東京都立城南特別支援学校	教育関係機関	
9		奥野 佳宏	港区社会福祉協議会	社会福祉協議会	
10		吉田 佳子	港区心身障害児・者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
11		廣岡 孝	港区心身障害児・者団体連合会	障害当事者・家族・関係団体	
12		小泉 達也	相談支援部会	相談支援事業者	
13		小嶋 史樹	就労支援部会	障害福祉サービス等事業者	
14		塩田 祥子	公募委員	地域住民	当事者家族
15		高井 玲子	公募委員	地域住民	当事者家族
16		高田 千明	公募委員	地域住民	当事者
17		永廣 柁人	公募委員	地域住民	当事者

### （２）活動内容

第1回 港区保健福祉基礎調査結果について、令和元年度「港区地域保健福祉計画（障害者施策の推進）」計上事業の進捗状況について、次期港区地域保健福祉計画（障害者施策の推進）について  
 第2回 港区障害者計画・第6期港区障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定について、地域生活支援拠点の整備に伴う相談支援体制の強化について  
 第3回 港区障害者計画・第6期港区障害福祉計画・第2期港区障害児福祉計画（素案）について  
 第4回 各専門部会からの報告について、港区障害者計画・第6期港区障害福祉計画・第2期港区障害児福祉計画（案）について

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種 別	部 会 名	
	相談支援部会	就労支援部会
学識経験者	0	0
医療関係者	0	0
保健所	0	0
教育関係機関	0	1
雇用関係機関	0	1
企業	0	2
障害当事者・家族・関係団体	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0
相談支援事業者	36	0
障害福祉サービス等事業者	0	17
社会福祉協議会	0	0
法曹関係者	0	0
民生委員・児童委員	0	0
地域住民	0	4
行政職員(区市町村)	0	3
行政職員(都)	0	0
その他	0	0
計	36	28

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談支援部会	<p>相談支援部会は、例年、毎月1回、第3火曜日に開催していたが、令和2年度の相談支援部会は、新型コロナウイルス感染症感染防止、緊急事態宣言下での実施となったため、6月からの開催となった。</p> <p>全体会は、6月、9月、3月と3回実施し、3月は「計画相談、地域相談の実際と、令和3年度報酬改定について学ぶ」といったテーマで研修会を実施した。他の実施月においては、開催方法を変更し、4つの小グループに分けて、ケース共有や困難事例の検討を行った。小グループでは、具体的に個別支援会議を行った事例や相談支援を進める上で困っていることなどを話し合い、事業所間で情報交換を行い、連携を強化する効果があった。</p> <p>また、区立施設等で相談支援を行っている4か所の相談支援事業所が小グループの会議開催後にそれぞれのグループでの意見をとりまとめ、振り返りと情報の共有を行い、地域課題の抽出と不足する社会資源の開発への提言をまとめるに至った。</p>
就労支援部会	<p>就労支援部会は、障害者の就労支援事業所間の連携と強化を目的として実施している。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、書面会議による年4回の開催となったが、更なる連携を目指し、今後は回数を増やして年6回開催を予定している。</p> <p>部会の構成は、前半と後半に分けており、前半は、架空の個別事例を用いてグループワークを行い、意見交換等を行っている。後半は、全体の話し合いのみではなく、サービス種別ごとの分科会による情報共有や事例検討を行い、各分野における課題を明確にしている。</p> <p>今年度は、書面会議において、新型コロナウイルス感染症の中での事業所の課題や改善点、新たな支援のあり方などについて協議した。</p>

**【地域協議会の活動状況】**

## 1 地域協議会の協議事項（複数回答）

## ⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

令和3年6月に整備予定の地域生活支援拠点の全体像と相談支援体制の強化について、報告・協議した。

## ⑩ 障害福祉計画等に関すること

現行計画に計上している事業の進捗状況や保健福祉基礎調査の結果、令和3年からの次期計画の策定について、報告・協議した。

## 2 地域協議会としての役割（複数回答）

## ① 情報の顕在化

各委員、各専門部会からの地域の現状・課題や区からの施策等の情報について、協議会の場で報告し意見交換をしている。

## ② 情報共有・情報発信

障害者に関する施策の推進について必要な連絡調整・情報共有を行っている。  
今年度においては、書面による会議の開催であったが、各専門部会からの活動報告を行うとともに、保健福祉基礎調査や次期計画の策定について様々な意見を交わし、地域の障害者の生活について課題の共有を行った。

## ③ 分野を越えてのネットワークの構築

相談支援部会・就労支援部会の代表による報告や情報共有を行うとともに、幹事会において高齢者分野や障害児分野の委員から課題解決のための情報共有等を行っている。

## ⑤ 地域課題の整理

各専門部会から上がってきた課題を、幹事会において整理して、全体会に報告している。

## ⑥ 課題解決に向けての検討

各専門部会からの地域の課題について、各委員からの意見・提案をもとに地域で解決できる内容なのかを検討するとともに、区の施策に反映することで解決できるかどうかを検討している。

## ⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、計画に計上した事業の進捗など必要な事項について報告・協議している。

## ⑧ 社会資源の開発及び改善

各専門部会からの地域の課題について、各委員からの意見・提案をもとに地域で解決できる内容なのかを検討するとともに、区の施策に反映することで解決できるかどうかを検討している。

3-1 地域協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援部会において、個別支援会議に重点を置き、4つの小グループに分けて、ケース共有や困難事例の検討を行った。小グループでは、具体的に個別支援会議を行った事例や相談支援を進める上で困っていることなどを話し合い、事業所間で情報交換を行い、連携を強化する効果があった。

② 社会資源の開発及び改善

各部会において、港区の抱える課題について明確にし、全体会へ活動報告として集約し、協議を行った。また、地域生活支援拠点の整備に当たり、既存の資源の確認や新しい資源の検討を行った。

⑩ 就労支援

就労支援部会において、架空の個別事例を用いたグループワークや、サービス種別ごとの分科会による情報共有等を行った。

⑬ その他（地域生活支援拠点の整備）

令和3年6月に整備予定の地域生活支援拠点の全体像と相談支援体制の強化について、報告・協議した。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域協議会における当事者の参画状況

（当事者の委員がいる区市町村）

4-1 多様な当事者の委員（障害や難病の種別、性別、年齢等）に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

当事者部会の設置について、部会の構成や効果的に意見を交換できる仕組みを検討している。

（地域協議会を設置している区市町村）

4-2 当事者の委員だけではなく、地域で生活する多様な当事者（障害や難病の種別、性別、年齢等）の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

専門部会での利用者からの声や、基幹相談支援センターやケースワーカーが吸いあげた意見、保健福祉基礎調査の結果をもとに事業の検討を行っている。また、サービス利用者へのアンケートの実施を予定している。